

 <p>中山 正子 社長</p>	株式会社キタック(4707)
	

企業情報

市場	東証スタンダード市場
業種	サービス業
代表取締役社長	中山 正子
所在地	新潟市中央区新光町 10-2
決算月	10月20日
HP	https://kitac.co.jp/

株式情報

株価	発行済株式数		時価総額	ROE(実)	売買単位
275 円	5,969,024 株		1,641 百万円	1.2%	100 株
DPS(予)	配当利回り(予)	EPS(予)	PER(予)	BPS(実)	PBR(実)
5.0 円	1.8%	35.53 円	7.7 倍	474.22 円	0.6 倍

*株価は 6/7 終値。発行済株式数、ROE、BPS は 21 年 10 月期決算短信より。

業績推移

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS	DPS
2018年10月(実)	2,473	229	252	168	30.06	7.0
2019年10月(実)	2,725	247	268	191	34.21	5.0
2020年10月(実)	2,838	232	265	179	32.02	5.0
2021年10月(実)	2,545	-7	36	31	5.56	5.0
2022年10月(予)	3,096	234	293	199	35.53	5.0

*単位:百万円、円。予想は会社側予想。2021年10月期から連結決算に移行。2022年10月期の期首から「収益認識基準に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を適用している。

キタックの 2022 年 10 月期第 2 四半期決算概要などをご紹介します。

目次

[今回のポイント](#)

- [1. 会社概要](#)
 - [2. 2022年10月期第2四半期決算概要](#)
 - [3. 2022年10月期業績予想](#)
 - [4. 今後の取り組み](#)
 - [5. 今後の注目点](#)
- [<参考:コーポレート・ガバナンスについて>](#)

今回のポイント

- 2022年10月期上期は、受注高は12億25百万円。気候変動を見据えた「流域治水」の推進、インフラ老朽化対策による持続可能なインフラメンテナンスの実現、地域における総合的な防災・減災対策等への取り組みが進むなか、公共事業を取り巻く環境はおおむね堅調に推移。前年同期との単純比較で受注は拡大した。ただし、売上高については会計基準の影響もあり、13億67百万円となった。粗利率自体は横ばいながら、前述の通り売上高の目減りもあって、営業利益は42百万円で着地した。
- 2022年10月期通期は、売上高が30億96百万円、営業利益は2億34百万円、経常利益は2億93百万円、当期純利益は1億99百万円と予想。引き続き「稼ぐ力の強化」「働く環境の改善」「多様な人材の活用」の3本を経営方針の柱に据える。配当は前期と同額の5.00円/株の予想、予想配当性向は14.1%。
- 会計基準などの影響で数値に対する判断がしにくい部分はあるものの、受注状況についてはひとまず一定の安心感といったところ。通期も順調に推移するか注目したい。なお、収益性の高いソリューションの開発動向については、依然として会社側からは発表がされておらず状況に変化はない。しかし、「数値解析技術の活用による防災用シミュレーションシステム」の独自開発に注力している他、大学等との連携による共同研究開発も積極的に進めて費用を投じていることは有報にも開示されている。

1. 会社概要

新潟県を地盤とする総合建設コンサルタント。高度な専門家を擁する土木設計、地質調査、環境の3部門連携による総合的な対応力に強み。「防災のキタック」として、「解析技術の活用によるシミュレーションシステム」の開発にも注力中。

【1-1 沿革】

1973年、技術士(※)の資格を持つ中山輝也氏(現:代表取締役会長)が地元新潟県の発展に資するために地質調査・土木設計を主業務とする北日本技術コンサルタント(株)を創業。

総合建設コンサルタントとしての堅実かつ質の高い業務遂行能力が高く評価され着実に受注量を増大させ業容は拡大。1989年12月(株)キタックに社名変更。

1981年の福島県に続き、1990年に仙台に営業所を開設し、1995年には山形県にも事務所を設置するなど活動範囲も東北一円に拡大させ、2004年12月、JASDAQに上場した。2022年4月、市場再編に伴い、東証スタンダード市場に移行した。

2017年1月、中山正子氏が代表取締役社長に就任。これまでに培ってきた事業基盤や企業力をベースに更なる成長を目指している。

※技術士:技術士法において、「科学技術に関する高等の専門的応用能力を必要とする事項についての計画、研究、設計、分析、試験、評価またはこれらに関する指導の業務を行う者」のこと。国土交通省の建設コンサルタント登録制度では、技術士登録をした者を常勤の技術管理者として設置することを必須条件としている。

【1-2 企業理念】

「優れた技術を社会に提供し、社会の発展に寄与することを使命とする」を企業理念とし、「安全・安心で豊かな社会づくり」に貢献している。

「安全で安心な暮らしはあたり前。あたり前の幸せを未来に届ける」との想いに対する社員の意識は極めて高く、同社の特長・強みの源泉となっている。

【1-3 市場環境】

同社を取り巻く事業環境を見ていくうえで、下記のような点を踏まえておく必要がある。

◎自然災害に見舞われやすい「日本」

日本は狭い国土に世界第4位(2017年現在)の111に及ぶ活火山を有し、世界の活火山の7%を占める火山大国であり、多くが東日本に位置している。

加えて、日本列島周辺では4枚のプレート(地殻)が分かれ、プレート同士がぶつかり合っている。「日本海溝」、「南海トラフ」はプレートが下に沈み込んでいるため古来より多くの地震被害を受けてきた。

さらに、日本は中山間地の中小河川の奥地にも集落があり、古くから崩壊・地すべり・土石流の被害を受けてきた。特に北陸地方は人口が分布する地域に地すべり地形が密集し、他の地域と比較しても地すべり災害が多いエリアであり、都道府県別の土砂災害数は新潟県が圧倒的なトップとなっている。

また、集中豪雨や台風などによる洪水、土砂災害は近年その頻度及び規模が大きくなっている点も大変気がかりであり、「防災・減災」への取り組みは国民が強く望むものとなっている。

◎国土強靱化計画

阪神淡路大震災、東日本大震災や毎年のように各地で起こる風水害への対策として2014年6月に閣議決定された「国土強靱化基本計画」は、4年経った2018年12月に見直しが行われ、以下のような総括・今後の取り組みが示されている。

* 本計画における取組はおおむね計画どおりに進捗したと評価できる一方、大規模地震の発生確率の増加、異常気象の頻発・激甚化等を踏まえれば、我が国において国土強靱化の取り組みは引き続き喫緊の課題である。

* 近年の災害から得られた貴重な教訓や社会経済情勢の変化等を踏まえて、ここに本計画を見直し、その歩みの加速化・深化を図ることとする。

* 南海トラフ地震、首都直下地震等によって国家的危機が実際に発生した際に我が国が十分な強靱性を発揮できるよう、本計画を基本として関係する国の他の計画等の必要な見直しを進めることにより国土強靱化に関する施策を策定・推進し、政府一丸となって強靱な国づくりを計画的に進めていくこととする。

今後も社会資本の整備を中心に積極的な「防災・減災」、「国土強靱化」を推進していくことを閣議決定している。

なお、18年度からの3年間で集中的に実施された国土強靱化計画の期限を迎え、新たに「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策」が策定された。事前の報道通り、事業規模は約15兆円程度となる。

◎老朽化が進む社会資本

国土交通省によれば、我が国の社会資本ストックは高度経済成長期に集中的に整備され、今後急速に老朽化することが懸念されている。道路橋、トンネル、河川、下水道、港湾等は今後20年間で、建設後50年以上経過する施設の割合は加速度的に高くなる見込みであり、一斉に老朽化するインフラを戦略的に維持管理・更新することが求められている。

(建設後50年以上経過する主な社会資本の割合)

	2018年3月	2023年3月	2033年3月
道路橋(約73万橋)	約25%	約39%	約63%
トンネル(約1万1千本)	約20%	約27%	約42%
河川管理施設(水門等約1万施設)	約32%	約42%	約62%
下水道管きよ(総延長:約47万km)	約4%	約8%	約21%
港湾岸壁(約5千施設)	約17%	約32%	約58%

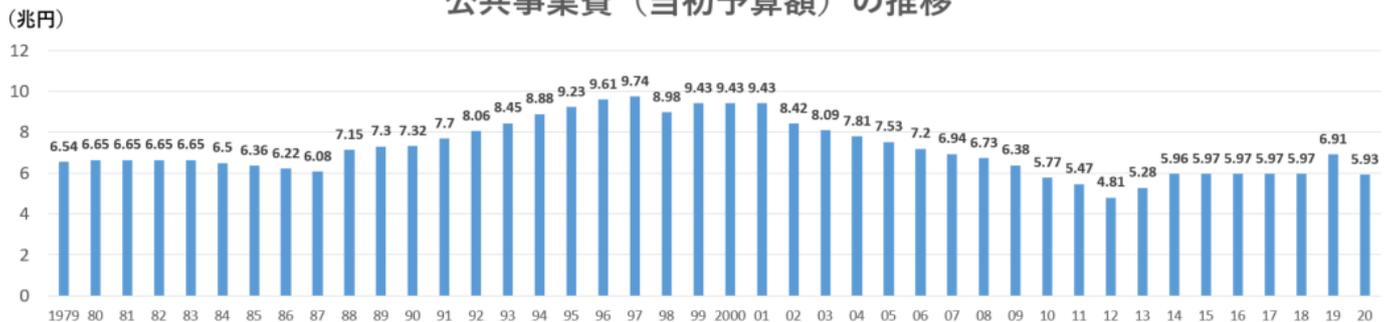
*国土交通省「インフラメンテナンス情報」より。

◎公共事業費の推移

1979年度以降の公共事業費(当初予算ベース)は1997年度をピークに減少に向かい2012年度にボトムを打った後、ここ数年は約6兆円で推移している。

今後の大幅な増加は見込みにくいものの、上記のような環境の下、老朽化対策など必要なインフラ投資は継続的に実施されていくものと見られる。

公共事業費（当初予算額）の推移



国土交通省「令和2年度国土交通省・公共事業関係予算のポイント」などより。
横軸は年度。

◎「生産性革命」と「i-Construction」

* 国土交通省の「生産性革命」

国土交通省は、少子高齢化が進む日本における大きな課題である生産性の向上、新規需要の開拓に向けて2016年を「生産性革命元年」と位置付け、社会全体の生産性向上につながるストック効果の高い社会資本の整備・活用や、関連産業の生産性向上、新市場の開拓を支える取り組みを加速化することとした。

これまでに先進事例として、13の「生産性革命プロジェクト」を選定し、それらを①「社会のベース」の生産性を高めるプロジェクト、②「産業別」の生産性を高めるプロジェクト、③「未来型」投資・新技術で生産性を高めるプロジェクトという3つに分類している。

* 「i-Construction」

このうち、「産業別」の生産性を高めるプロジェクトのトップに挙げているのが「i-Construction」。

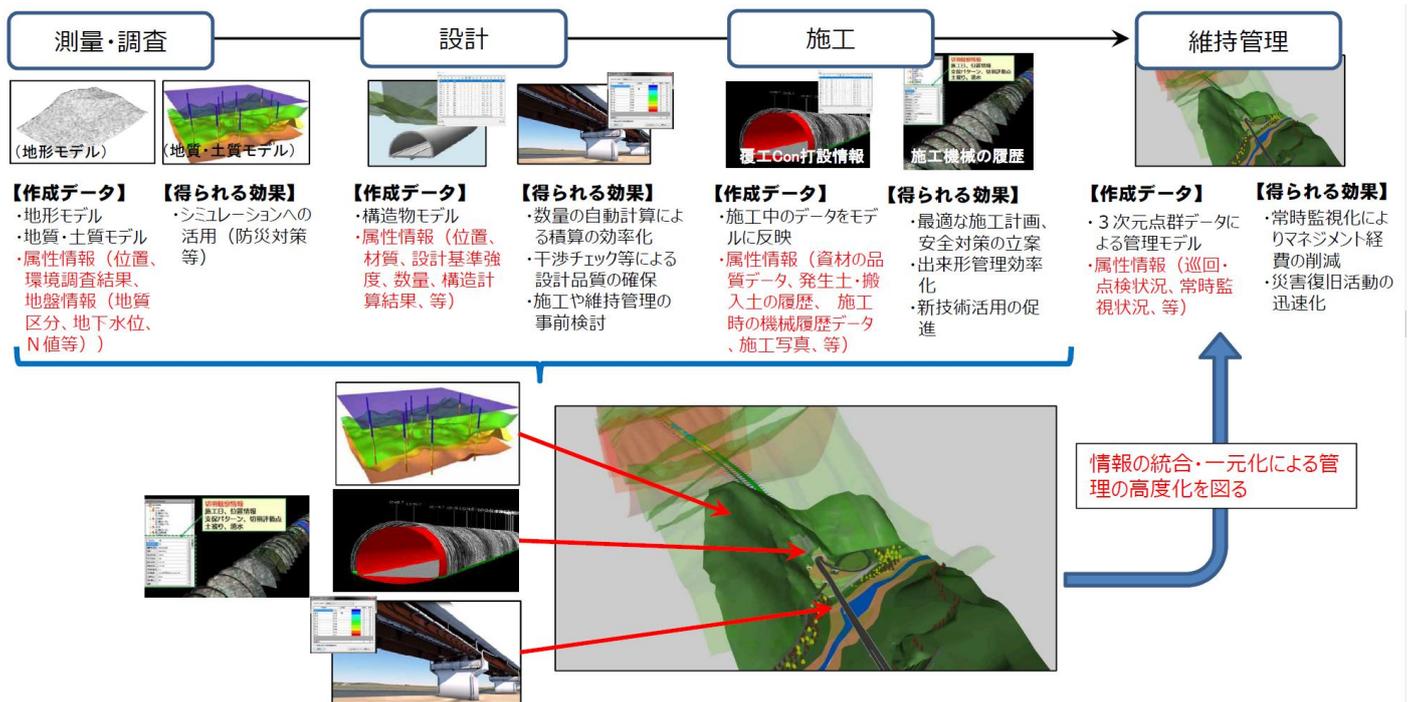
建設産業は今後10年間で高齢等のため、技能労働者約340万人のうち、約1/3の離職が予想され、労働力不足が進むと見られる。

そうした中、改善の余地が大きい土木工事について、測量・施工・検査等の全プロセスでICTを活用して大幅に生産性を向上させるほか、ICT建設機械のリース料を含む新積算基準を策定、2016年度より国が行う大規模な土木工事については、原則としてICTを全面的に適用することなどが「i-Construction」の概要である。

ICTの活用をキーポイントとする「i-Construction」において、具体的な取り組みとして国土交通省が挙げているのが「BIM/CIM」である。

BIM/CIM (Building/Construction Information Modeling, Management) とは？

計画・調査・設計段階から3次元モデルを導入し、その後の施工、維持管理の各段階においても、情報を充実させながらこれを活用し、あわせて事業全体にわたる関係者間で情報を共有することにより、一連の建設生産システムにおける受発注者双方の業務効率化・高度化を図るもの。



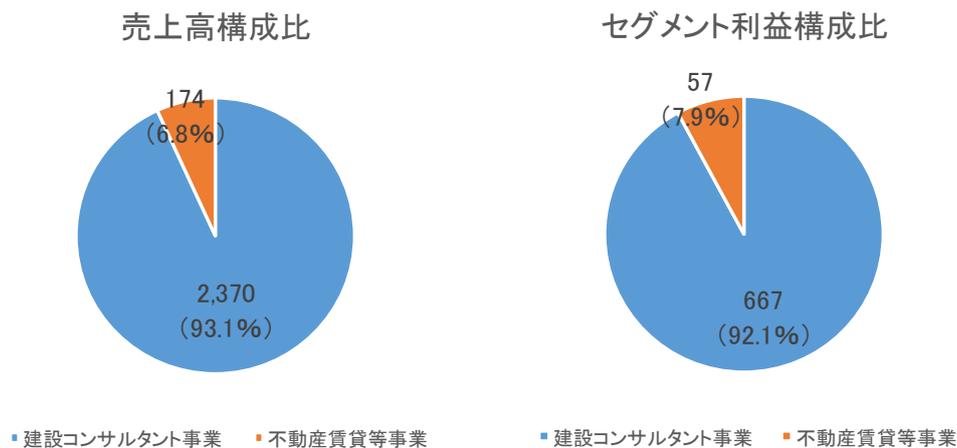
(国土交通省「国土交通省における i - Construction と BIM/CIM の取り組みについて」より)

国土交通省は建設・土木業界における BIM/CIM の浸透・活用のために下記のような段階的の拡大方針を掲げ、合わせて、それぞれ BIM ガイドライン、CIM 導入ガイドラインを公開している。

STEP1: 2017 年	CIM の活用効果が見込まれる業務・工事から CIM を導入(2017 年開始)
STEP2: 2019 年	大規模構造物工事を中心に BIM/CIM を適用(2019 年現在)
STEP3: 2021 年	維持管理段階における 3 次元データの導入(2021 年まで目途)

【1-4 事業内容】

報告セグメントは「建設コンサルタント事業」と「不動産賃貸等事業」の 2 つだが、建設コンサルタント事業が主たる事業である。



※21 年 10 月期。単位:百万円。
セグメント利益は売上総利益。

(1)総合建設コンサルタント「キタック」の建設コンサルタント事業概要

①「総合建設コンサルタント」とは？

「総合建設コンサルタント」とは、建設コンサルタント業と地質調査業を中心に、国民の快適・安心・安全な暮らしを支えるために、土木施設や環境の整備において、地質調査、解析から企画、設計、維持管理などの社会資本整備を担うプレーヤーのこと。

(総合建設コンサルタントの役割と対象とする社会資本)

役割	対象とする社会資本
日々の暮らしと日本経済を支える	道路、鉄道、橋、港湾、空港
ライフラインを支える	通信、電気、ガス、上下水道
暮らしを支えるエネルギーや水資源を供給する	ダム、河川
災害を未然に防ぐ	ダム、堤防、防波堤、護岸
循環型社会環境づくりを支える	廃棄物処理施設やリサイクル施設、新エネルギー関連施設

建設コンサルタント業とは、建設技術を中心とした開発・防災・環境保護等について、計画・調査・設計業務におけるコンサルティングを行うもので、国土交通省の建設コンサルタント登録規定に基づき国土交通省に登録されることが必要となる。

一方、地質調査業とは建設事業等に関し、地質構造、基礎地盤、地下水、土や岩の工学的性質などについて、調査・計測を行い、その結果を解析・判定し、設計・施工・管理等のために必要な情報と所見を提供する。こちらも国土交通省の地質調査業者登録規程に基づき国土交通省に登録されることが必要である。また、2020年4月 IT促進部門を設置し、さらなる技術の向上を図り、優れた技術を社会に提供している。

(2)コア事業

「総合建設コンサルタント」である当社にはコア事業を担う地質調査分野・土木設計分野・環境分野のエキスパートが多数在籍している。2021年4月にこれまでの地質調査・土木設計に特化した2部門(技術第一部、技術第二部)を、さらなる連携の強化を図り顧客のニーズに応えるために、再編成を行ない道路・構造部、水工・砂防部とした。技術4部門の連携による「総合力」を武器に社会資本整備のあらゆるニーズに応えている。

部門名		業務内容	概要
地質調査部門・土木設計部門	道路・構造部 (2021年4月1日設置)	道路及び道路構造物の地盤及び地質の調査・解析、計画・設計、施設点検	地盤工学・地質工学・土木工学を専門とする技術者で構成された部門
	水工・砂防部 (2021年4月1日設置)	水工及び砂防の地盤及び地質の調査・解析、計画・設計、施設点検	
環境部門:環境技術センター		室内試験、環境の分析、新エネルギー開発	材料試験・化学分析・環境工学を専門とする技術者で構成された部門
IT促進部門:ITプロモーションセンター		新技術の開発・導入・定着	数値解析、BIM・CIMの推進、データベース構築等を専門に実施する部門

②顧客・仕事の流れ

総合建設コンサルタントとして、企画・調査から始まり完成後の維持管理まで、施工以外の全てのプロセスへの対応が可能である。



(同社 WEBSITE より)

顧客は発注者である政府、地方自治体、民間企業などだが、新潟県を主要顧客に官公庁からの受注依存度は 80%以上である。

(3)注力する4つの重点テーマ

同社では、時代と共に変遷する社会インフラに対するニーズに応えるために4つの重点テーマを掲げ、必要となる技術を磨いて課題解決に取り組んでいる。

社会的ニーズ	必要な技術進歩
①良質で経済的な社会資本整備	地質調査技術の高精度化と土木設計技術の進歩
②老朽化した社会資本の維持管理	土木構造物の劣化診断技術・補修及び延命技術の進歩
③災害から守られた安心した生活	防災・減災に関わる調査・解析・対策技術の進歩
④環境に配慮した循環型社会の形成	土壌・地下水汚染に関わる調査・解析・対策技術の進歩 および自然エネルギーの利用・開発

この4つのテーマの下、「建設」、「防災」、「維持管理」、「環境」といった主要フィールドでの取り組みは以下の通り。

◎建設

道路、橋梁、トンネル、下水道などの公共施設の建設において求められる「維持管理のしやすさ」と「高品質」を実現する精度の高い地質・地盤調査から、解析・設計まで一貫したコンサルティングを提供している。



(同社資料より)

(例)交通事故を減らすための交差点改良設計

交通事故が多発している交差点改良の調査・解析・設計を行っている。同社が設計した環状交差点(ラウンドアバウト)は、信号機がないので停電時にも安心して通行できる。

◎防災

多雨、豪雪の気象条件と脆弱な地層からなる日本では、梅雨期、融雪期には特に多くの自然災害が発生するのに対応し、自然災害の調査、発生メカニズムの解析を踏まえ、防災・減災工の計画・設計を行う。



(同社資料より)

(例)災害に備えるための危険箇所抽出

GIS(※)を用いて、崩壊が発生した箇所の地形データを解析することで、類似した地形箇所を抽出し、ハザードマップなどに反映する。

※GIS:地理情報システム:文字、数値、画像を地図と融合させコンピュータ上でわかりやすく表現するもの。

◎維持管理

道路、橋梁、トンネル、下水道などの構造物が長く健全な状態を保つよう、点検調査、補修設計から、効率的な維持管理計画まで幅広くサポートする。



(同社資料より)

(例) 公共構造物の老朽化診断

前述のように、橋梁等の公共構造物の老朽化対策が社会的な課題となっている。同社は老朽化構造物の診断や補修・補強設計を行っている。

◎環境

地球環境から生活環境、自然環境まで、広範化、複雑化する環境分野において、(財)環境地質科学研究所の20年の業務実績を継承して環境に関わる多様なニーズに応える。



(同社資料より)

(例) 太陽光発電

ジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社と共同で、新潟市北区において、太陽光発電事業を実施している(「新潟海辺の森ソーラーパーク」の運営)。

【1-5 特長と強み】

◎4 部門の連携による対応力

地質調査、土木設計、環境、IT 促進の4部門の専門技術者が連携プロジェクトを組むことにより、多様なニーズの業務に柔軟に対応できることが最大の強みである。

創業以来培われた経験・多彩な技術力・地域の情報を蓄積した総合建設コンサルタントとして、顧客から高く評価されている。

◎飽くなき技術力の追求

創業以来、地域の業界におけるリーディングカンパニーとして、常に高いレベルで期待に応えるため、「知見豊かなエキスパートの育成」を第一に掲げ、技術者育成と技術革新を重要テーマの一つとしている。

そのため、各専門部署では調査・分析・解析技術や設計技術を磨くための勉強会や検討会を定期的で開催するほか、全国レベルの最新技術を学ぶため、21の学協会に所属し、技術社員は「講習会」、「研修会」、「研究発表会」に積極的に参加し、専門性の深化と継続的な技術研鑽を図っている。

また、自社のレベルアップだけではなく、同社が取り組んだ事例や成果を研究発表、論文、書籍として発信し、関連分野の技術者育成や技術の進歩による地域貢献・業界貢献にも取り組んでいる。

2022年6月22日現在の技術士は50名。社員教育や資格取得支援も積極的に行っている。

◎防災のキタック

創業以来、災害復旧のための地質調査・土木設計を行ってきた同社だが、特に近年は新潟・福島豪雨(2004年7月)、新潟県中越地震(2004年10月)、能登半島地震(2007年10月)、新潟県中越沖地震(2007年7月)、東日本大震災(2011年3月)等多発する災害時にいち早く駆けつけて各部門が連携して早期の復旧を目指し尽力してきた。

加えて、災害に対する地質調査から土木設計までを一貫して請け負い、機動力を駆使し迅速な対応を行ったことから「防災のキタック」と呼ばれるようになった。

今後も数値解析を活用した予測・シミュレーション技術の独自開発など、より精度の高い防災対策を追求していく考えだ。

【1-6 株主還元】

配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行なうことを基本方針としている。

【1-7 社会貢献】

「規模に応じた社会貢献を行うのが企業の社会的責任」、「長者の万灯より貧者の一灯であれ」という創業者であり代表取締役会長である中山輝也氏の信念のもと、国内外で社会貢献活動に取り組んでいる。

取り組み	概要
技術交流	1979年、中山会長が中国の三江平原農業開発プロジェクトに地質の専門家として参加。1981年には中国初のODAでは同社が地質部門を引き受けた。 その後、黒龍江省の要請で新潟県対外科学技術交流協会を、さらに合弁会社及び独資会社を設立し、技術研修生の受け入れも行ったほか、ロシアでは旧ソ連崩壊時に技術協力およびリストラされた技術研究所への資金協力も行った。また、韓国では技術士会を通じ、毎年のフォーラムの日本側責任者を務めた。ラオス、カンボジア等とも技術交流を持つなど、国際貢献に取り組んできた。
芸術振興	1996年、「知足美術館」を開館した。施設名の「知足」は、「己の分をわきまえ、驕りの心を諫めること」を意味する。 所蔵品は初代歌川広重の保永堂版「東海道五十三次」全55図をはじめ、横山操や土田麦僊、斎藤真一 の作品を代表に、日本画、洋画、陶芸、北東アジアの絵画など、寄贈や寄託を合わせると所蔵品は1,500点を超える。企画展に併せて、作家や学識者による記念講演会や鑑賞講座も開催している。
福祉活動	2006年、社会福祉法人「知足常楽会」を設立し、地域住民の共助の場となることを趣旨としたケアハウス「知足荘」を開設した。4階建て、30室を持つ「街なかケアハウス」として、恵まれた立地条件のもと、入居者の自立した生活に配慮するとともに、従業員の社会貢献教育の場としても活用している。
在新潟モンゴル国名誉領事館	モンゴル国からの要請で、日本国外務省の承認を受け、中山会長が名誉領事に任命された。2007年にモンゴル国名誉領事館を同社内に開設。領事業務を行うほか、地域間の経済技術交流を率先して行ってきたことなどが評価され、2015年にモンゴル国では外国人に贈られる最高の栄誉とされる「北極星勲章」を授与された。

【1-8 ROE分析】

	16/10期	17/10期	18/10期	19/10期	20/10期	21/10期
ROE (%)	6.1	6.7	7.3	7.9	7.0	1.2
売上高当期純利益率(%)	5.20	5.91	6.81	7.03	6.32	1.22
総資産回転率(回)	0.45	0.46	0.47	0.51	0.52	0.47
レバレッジ(倍)	2.58	2.44	2.30	2.20	2.11	2.05

* 総資産回転率及びレバレッジの計算には総資産および自己資本の期首・期末平均を使用。

これまで売上高当期純利益率が上昇傾向にあり、日本企業が一般的に目指すべきといわれている8%にもう一息で届く水準まで来ていたものの、再度低下する格好になっている。仕切り直しのスタンスでまずは2022年10月期の収益性の再上昇に期待したい。

2. 2022年10月期第2四半期決算概要

(1)業績概要

	21/10期2Q	構成比	22/10期2Q	構成比	前年同期比
受注高	1,084	-	1,225	-	-
売上高	1,848	100.0%	1,367	100.0%	-
売上総利益	545	29.5%	396	29.0%	-
販管費	365	19.8%	354	25.9%	-
営業利益	179	9.7%	42	3.1%	-
経常利益	218	11.8%	84	6.2%	-
当期純利益	158	8.6%	55	4.0%	-

*単位:百万円。

*「収益認識基準に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を2022年10月期の期首から適用している他、21年10月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているが、21年2月28日を広川測量社のみなし取得日としたため、当第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結。そのため、対前年同四半期増減率については記載なし。

受注は増加、売上高は会計基準の影響もあり目減り。

受注高は12億25百万円。国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により、気候変動を見据えた「流域治水」の推進、インフラ老朽化対策による持続可能なインフラメンテナンスの実現、地域における総合的な防災・減災対策等への取り組みが進むなか、公共事業を取り巻く環境はおおむね堅調に推移。前年同期との単純比較で受注は拡大した。ただし、売上高については会計基準の影響もあり、13億67百万円となった。

利益面では、粗利率自体は横ばいながら、前述の通り売上高の目減りもあって、営業利益は42百万円、経常利益は84百万円、当期純利益は55百万円で着地した。

(2)セグメント別動向

売上高	21/10期2Q	構成比	22/10期2Q	構成比	前年同期比
建設コンサルタント事業	1,760	95.2%	1,275	93.3%	-
不動産賃貸等事業	87	4.8%	91	6.7%	-
合計	1,848	100.0%	1,367	100.0%	-
売上総利益					
建設コンサルタント事業	518	29.5%	365	28.7%	-
不動産賃貸等事業	26	30.0%	30	33.5%	-
合計	545	29.5%	396	29.0%	-

*単位:百万円。売上総利益欄の構成比は売上高総利益率。

*21年10月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているが、21年2月28日を広川測量社のみなし取得日としたため、当第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結。そのため、対前年同四半期増減率については記載なし。

不動産賃貸等事業は売上高及び粗利率は横ばいながら、主力の建設コンサルタント事業は売上高及び粗利率が共に低下した。

(3)財務状態とキャッシュ・フロー

◎主要BS

	21年10月20日	22年4月20日		21年10月20日	22年4月20日
流動資産	1,043	646	流動負債	1,134	860
現預金	277	189	業務未払金	84	46
売上債権	94	413	短期有利子負債	471	350
固定資産	4,409	4,553	固定負債	1,662	1,520
有形固定資産	3,999	4,142	長期有利子負債	1,260	1,135
土地	2,393	2,572	負債合計	2,797	2,380
無形固定資産	44	41	純資産	2,655	2,820
投資その他資産	365	369	利益剰余金合計	1,972	2,138
資産合計	5,452	5,200	負債純資産合計	5,452	5,200
			有利子負債残高	1,731	1,485

* 単位:百万円。売上債権は受取手形、完成業務未収入金及び契約資産の合計。借入金にはリース債務を含まない。

資産合計は52億円。

負債合計は23億80百万円。

純資産は28億20百万円。

自己資本比率は前期末比で5.5ポイント上昇し、54.2%となった。

◎キャッシュ・フロー

	21/10期2Q	22/10期2Q	増減
営業CF	615	413	-
投資CF	-95	-204	-
フリーCF	520	209	-
財務CF	-234	-296	-
現金同等物残高	449	189	-

* 単位:百万円。

* 21年10月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているが、21年2月28日を広川測量社のみなし取得日としたため、当第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結。そのため、対前年同四半期増減率については記載なし。

営業CFは413百万円、フリーCFは209百万円。

キャッシュ・ポジションは189百万円となった。

3. 2022年10月期業績予想

(1)通期業績予想

	21/10月期	構成比	22/10月期(予)	構成比	前期比
売上高	2,545	100.0%	3,096	100.0%	-
営業利益	-7	-	234	7.6%	-
経常利益	36	1.4%	293	9.5%	-
当期純利益	31	1.2%	199	6.4%	-

* 単位:百万円。予想は会社側発表。

* 2022年10月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、対前期増減率は記載なし。

売上・利益ともに回復を見込む

2022年10月期通期は、売上高が30億96百万円、営業利益は2億34百万円、経常利益は2億93百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億99百万円と予想。

引き続き「稼ぐ力の強化」「働く環境の改善」「多様な人材の活用」の3本を経営方針の柱に据える。また、同社の専門分野における技術革新は目覚ましく、常に最新の技術を業務に活用することが企業としての責任と考えており、人材育成と技術者教育を重要課題の1つとして取り組む方針を示している。配当は前期と同額の5.00円/株の予想、予想配当性向は14.1%。

4. 今後の取り組み

国の「防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策」や各種インフラの保守点検業務への需要が見込める一方、原油価格高騰、世界的な半導体不足、新型ウィルス感染症流行などの影響により、景気の不透明感が残る状況であるが、こうした中、当社では、2022年4月にスタンダード市場への上場をしており、流通株式時価総額を上場維持基準に適合させるため、以下の方針により、持続的な企業の成長と株価の増大を図ることとしている。

①稼ぐ力の強化

高度な専門家を擁する地質調査、土木設計、環境技術の3分野からなる部門に加え、IT促進部門との連携により、建設コンサルタントとしての総合的な対応力を有し、販売促進部門の積極的な営業によって、確実に受注の確保・拡大を図っていく。同時に、より収益性の高いソリューションの開発・提供が不可欠であり、新たな防災用シミュレーションシステムや、BIM/CIMとドローンを活用した迅速な等高線図の作成技術など高度な技術開発を行ってきたが、一層の技術開発に取り組んでいく。

②働く環境の改善

従来から社員の働く環境の改善に取り組んでおり、次世代育成支援対策推進法に基づく子育てサポート企業(くるみん)認定をはじめ、ハッピーパートナー企業(新潟県)、イクメン応援宣言企業(新潟県)、新潟市健康経営認定事業所など、様々な外部認証を取得している。また、リモートワーク等を活用し、社員が多様な働き方に順応できる体制も整備。今後も働く環境の更なる改善に取り組み、社会的信用の向上に努めていく。

③多様な人材の活用

人材の活用に関しては、社内の各所属で社員の年間教育計画を策定して必要な講習・研修を随時受けるように定め、技術職員の技術力維持向上はもちろん、経営幹部養成研修や営業担当社員のスキルアップなど、組織力全体の強化を目指した社員教育に力を入れている。

5. 今後の注目点

会計基準などの影響で数値に対する判断がしにくい部分はあるものの、受注状況についてはひとまず一定の安心感といったところ。通期も順調に推移するか注目したい。なお、収益性の高いソリューションの開発動向については、依然として会社側からは発表がされておらず状況に変化はない。しかし、「数値解析技術の活用による防災用シミュレーションシステム」の独自開発に注力している他、大学等との連携による共同研究開発も積極的に進めて費用を投じていることは有報にも開示されている。

なお、2022年に入って「新潟県SDGs推進建設企業」の第1回登録企業になった他、新潟市健康経営認定事業所(ゴールドクラス)認定を受けるなど企業経営の改善に向けたポジティブな動きも見せている。とはいえ、スタンダード市場の上場維持基準(特に流通株式時価総額)の充足という観点からも、引き続き業績等に関する情報発信の拡充は必須だろう。

<参考:コーポレート・ガバナンスについて>

◎組織形態、取締役、監査役の構成

組織形態	監査等委員会設置会社
取締役	13名、うち社外2名

◎コーポレート・ガバナンス報告書

最終更新日:2022年1月20日

<基本的な考え方>

当社は、従来から株主重視の基本方針に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実を念頭においた経営の透明性や公正性、健全性を確保することが重要な経営課題と考えております。

<実施しない主な原則とその理由>

【補充原則1-2④】

当社では、海外投資家の比率は約1%と低いため、議決権電子行使プラットフォームの利用や招集通知の英訳は、現在予定していません。今後の株主構成の変化に応じて検討してまいります。

【補充原則4-1②】

中期経営目標については社内的に作成し、中長期的な業績目標等を設定しておりますが、中期経営目標を開示することによる柔軟な経営判断への影響を考慮し、同目標の開示については、今後慎重に考慮して参ります。また、業務の9割以上を総合建設コンサルタント業が占めているため、事業ポートフォリオの作成や経営資源配分の方針などは、今後必要に応じて検討していくものと考えております。

【補充原則4-2②】

サステナビリティにつきましては3-1③、事業ポートフォリオにつきましては4-1②の開示文をご参照ください。

<開示している主な原則>

【原則1-4】

当社は、「政策保有株式の保有方針」を制定し、政策保有株式の保有について、保有に伴う便益やリスクが保有コストに見合うかを内部で検証するため、精査と検討を適切に実施しています。また、政策保有株式の議決権行使についても、次の通り適切に実施することとしています。

(1) 政策保有株式の保有方針

当社は、政策保有株式について、コーポレート・ガバナンス・コードを巡る環境の変化や、株価変動リスクが財務状況に大きな影響を与え得ることに鑑み、その保有の意義が認められる場合を除き、保有しないことを基本方針とします。

保有の意義が認められる場合とは、取引先の成長性、将来性、もしくは再生等の観点や、現時点あるいは将来の採算性・収益性等の検証結果を踏まえ、取引先及び当社の企業価値の維持・向上に資すると判断される場合を言います。

当社は、保有する株式について、個別銘柄ごとに、定期的、継続的に保有の意義を検証し、その意義が乏しいと判断される銘柄については、市場への影響やその他考慮すべき事情にも配慮しつつ売却を行います。

(2) 議決権行使の基準

政策保有株式の議決権の行使については、保有先企業にとってその議案が適切なコーポレート・ガバナンス体制の整備や中長期的な企業価値の向上に資するかどうかや、当社への影響等を総合的に判断し、行使しております。議決権行使結果については、定期的に取り締役会へ報告することとしております。

【補充原則2-4①】

当社は、日本の生産年齢人口の減少、働き方改革など、事業環境の急速な変化に対応するため多様性を重んじ、ジェンダー・国際性・職歴等の多様性の確保に努めております。また社員の採用にあたっては性別、国籍、障害の有無を問わず、専門性、意欲、コミュニケーション能力、他社での業務経験等を総合的に判断し採用しています。

1) 経営企画会議の構成員比率

- 女性比率 現状 6.25%(目標 5%以上)
- 中途採用者比率 現状 56.25%(目標 30%以上)
- 外国人比率 現状 6.25%(目標 5%以上)

2) 多様性確保と人材育成の実施状況

当社は、多様性の確保に向けた人材育成を実現するため、以下の施策を実施しております。

- ・ 新卒・中途採用者の多様な採用方法の実施
- ・ スキルマップに基づく研修計画の策定と実施
- ・ 次世代幹部社員および女性管理職育成のための研修実施
- ・ 休暇制度(産休・育休・介護等)の周知と利用促進

【補充原則3-1③】

当社は、基本理念を遵守し、持続可能な社会の実現を目指して、役員及び社員が企業の社会的責任・使命を深く自覚し、諸法令や社会的規範を遵守するだけでなく、自然環境への負荷低減に配慮するとともに、労働環境の改善、公平・適正な取引に努め、高い人権意識に基づく良識のある企業として行動いたします。こうした当社のサステナビリティの具体的な方針と取組は次の通りです。

1 気候変動など地球環境問題への配慮

当社は、人々の暮らしを支える社会インフラの整備を担う企業として、レスペーパーの推進など、日頃から CO2排出量の削減に向けた取り組みを行っています。また再生可能エネルギー事業の可能性を追求し、計画、事業化および運営に取り組んでいます。

2 人権の尊重

当社が定める企業行動基準に則り、採用時研修をはじめ、定期的にコンプライアンス研修を実施、法令の遵守と良識ある行動の実践に全社員で努めております。

3 労働環境への配慮

社内の環境整備はもちろん、重要な経営資源である社員の心身の健康増進に向けて積極的にサポートしております。当社の働き方への取り組みは、「くるみん認定」をはじめ行政の認可・登録を受け、当社ホームページに開示しております「認証・認定」をご参照ください。(https://kitac.co.jp/company/policy/)

4 社員の適正な処遇

社員の個性を尊重し、個々の能力を伸ばすための計画的な研修を実施する体制を整えております。また能力を十分に発揮できる人事の処遇を心掛けて人材育成を図ります。当社ホームページに開示しております「企業行動基準」をご参照ください。(https://kitac.co.jp/company/policy/)

5 取引先との公正・適切な取引

当社は、公正・適切な取引の方針については、当社ホームページに開示しております「企業行動基準」の「公正で誠実な企業活動」をご参照ください。(https://kitac.co.jp/company/policy/)

6 自然災害等への危機管理

当社は人々の暮らしを支える社会インフラの整備を担う企業として、大規模な自然災害が発生した場合、速やかに事業継続体制を整え、被災地の支援・復旧活動を行うことを社会的使命として認識し、下記方針に基づき迅速に行動します。

1)社員とその家族をはじめ、取引関係者、地域住民等の安全確保を最優先とする。

2)当社事業と地域の早期の復旧に貢献する。

i BCP(事業継続計画)策定委員会が、事業継続計画の策定を行なっています。多岐にわたる大規模災害に対応する事業継続計画の策定作業を続行する予定です。

7 人的資本への投資

当社は、業務を支える社員一人一人の能力を開発することに重点的に取り組んでおります。特に技術職の社員については、各種専門の学会、研修等に参加し知識と経験の蓄積を図っています。また、業務に関わる資格取得のために研修等の支援を行なっています。

また、マネジメントや経営の視座獲得のために階層別に研修を実施しており、組織強化を目指しています。さらに知識経験の豊富な外部人材の採用を積極的に行っており、取締役会では14名のうち7名が該当しております。

8 知的財産への投資

当社では、地質調査・土木設計・環境の3部門においてもDXを推進し、より収益性の高いソリューションの開発を進めており

ます。主な取り組みは次の通りです。

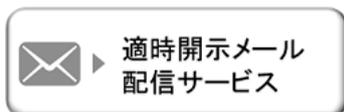
i 解析技術の活用による防災用シミュレーションシステムの研究開発:雨量、地質などの既存条件に加え、災害に関わる様々な変数を新たに導入して、より正確なシミュレーションを実現する研究を実施しております。

ii 事業全体の効率化・高度化を図る BIM/CIM(デジタルの3次元モデル)を活用して、ドローンによる写真撮影と三次元解析技術を応用して迅速に現場の等高線図を作成する技術を開発しました。

本レポートは、情報提供を目的としたものであり、投資活動を勧誘又は誘引を意図するものではなく、投資等についてのいかなる助言をも提供するものではありません。また、本レポートに掲載された情報は、当社が信頼できると判断した情報源から入手したものです。当社は、本レポートに掲載されている情報又は見解の正確性、完全性又は妥当性について保証するものではなく、また、本レポート及び本レポートから得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切についても責任を負うものではありません。本レポートに関する一切の権利は、当社に帰属します。なお、本レポートの内容等につきましては今後予告無く変更される場合があります。投資にあたっての決定は、ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。

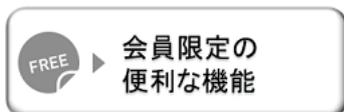
Copyright(C) Investment Bridge Co.,Ltd. All Rights Reserved.

ブリッジレポート(キタック:4707)のバックナンバー及びブリッジサロン(IRセミナー)の内容は、www.bridge-salon.jp/ でご覧になれます。



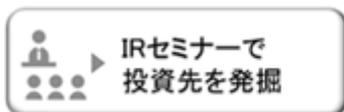
同社の適時開示情報の他、レポート発行時にメールでお知らせいたします。

[>> ご登録はこちらから](#)



ブリッジレポートが掲載されているブリッジサロンに会員登録頂くと、株式投資に役立つ様々な便利機能をご利用いただけます。

[>> 詳細はこちらから](#)



投資家向け IR セミナー「ブリッジサロン」にお越しいただくと、様々な企業トップに出逢うことができます。

[>> 開催一覧はこちらから](#)